

令和4年度小・中・義務教育学校教育課程東部地区研究協議会実施報告

1 目的

学習指導要領改訂の趣旨や各教科等の改善事項等について協議し、内容の周知を図ることで今後の小・中・義務教育学校教育の改善及び充実に資する。

2 主催

埼玉県教育委員会、埼玉縣市町村教育委員会連合会、埼玉県連合教育研究会
埼玉県公立小学校校長会、埼玉県中学校校長会

3 参加者

東部教育事務所管内各小・中・義務教育学校教員

4 期日

- (1) Webによる行政説明（部会ごと） 令和4年7月15日（金）～8月31日（水）
- (2) 小学校・義務教育学校（前期課程）教育課程研究協議会 令和4年7月26日（火）
- (3) 中学校・義務教育学校（後期課程）教育課程研究協議会 令和4年7月27日（水）

5 会場

研究協議会はオンライン（Zoom）で実施
動画視聴は各学校で実施



6 部会

- (1) 小学校・義務教育学校（前期課程）
国語、社会、算数、理科、生活、音楽、図画工作、家庭、体育、外国語・外国語活動、
道徳、総合的な学習の時間、特別活動及び特別支援教育の14部会
- (2) 中学校・義務教育学校（後期課程）
国語、社会、数学、理科、音楽、美術、技術・家庭（各分野）、保健体育、外国語、道徳、
総合的な学習の時間、特別活動及び特別支援教育の14部会

7 主な内容

- (1) 発表者による発表
- (2) グループ協議（各グループ5名程度）
【協議題（例）】発表者の事例を基に、主体的に学習に取り組む態度の評価の実際について協議する。
- (3) グループからの発表
- (4) 指導助言者による指導



8 本年度の成果と課題

- ・本年度は、本協議会としては初めて、双方向でのオンライン開催であった。小学校・義務教育学校（前期課程）は1344名、中学校・義務教育学校（後期課程）は651名、合計1995名の教員が参加したが、通信環境の不具合等なく予定どおり進行することができた。
- ・発表者の実践に基づく資料、参会者の主体的な取組、指導助言者の的確な指導により、充実した研修会となった。各学校での伝達を通して、今後の小・中・義務教育学校教育の改善及び充実に資することを期待する。
- ・オンラインでの開催であっても、より一層充実した協議とするために、発表者の資料の提示方法及び協議の柱の立て方等、さらに工夫する必要がある。